

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	セーフティネット支援対策等事業(生活保護適正事業推進事業)					②事業番号	4434
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 19 年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○要綱	計画等	その他	法令等の名称 生活保護法
⑦実施手法	直営	全部委託	○一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	3	目	1	細目 3
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	生活福祉課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①生活に困窮し支援の必要な市民	①市民	人
②支援の必要な被保護者	②支援の必要な被保護者	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
○生活に困窮している、もしくは今後の生活に不安があり支援を求める市民に対して、生活保護法の適用、または他法他施策等の活用等の相談助言をおこなう。 ○就労可能な被保護者に対し就労支援に関する専門的知識を有する就労支援員(非常勤職員)による求人情報の提供、求職支援、ハローワークへの同行、面接指導、その他就労に関する相談指導等の支援を行う。また、専門的な知識と技能を有する民間キャリアカウンセラーによる、就労意欲を喚起する支を行っている。 ○社会保険労務士と連携し被保護者の年金加入歴の調査、年金受給権の有無、請求手続きの支援 ○精神保健福祉士による支援の必要な被保護者に対し、生活・服薬・通院指導・退院等支援を行う。	①相談件数	件
	②支援者数	人
	③調査件数	件
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
生活困窮し支援の必要な方々に生活保護の相談を受け、相談者が不利益にならないよう、他方他施策の活用、また生活保護の申請等、適切な助言援助を行い生活の安定を図る。 被保護者に対しても、就労意欲の醸成及び就労開始、年金の受給により増収を行う事により、自立した生活への援助を行う。また、療養者には状況を把握し、適切な医療を提供し、介護、障害のサービスを提供し居宅生活の自立の支援を行う。	①申請件数	件
	②支援者数	人
	③調査件数	件
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
相談者応じた、適切な支援を適切に行う事により安定した生活が行われる。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	4 生活困窮者福祉の充実
	施策小	1 生活保護制度の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	市民	人	62,558	61,984	61,457	61,000		指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	受給者数	人	1,091	1,070	1,026	1,100		
活動指標①	相談件数	件	362	355	260	400		
活動指標②	就労支援	人	108	85	85	100	100	—
活動指標③	年金調査	件	131	136	136	150	150	
成果指標①	申請件数	件	110	117	118	110	110	
成果指標②	生活保護から自立した世帯	人	9	10	8	15	15	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	年金受給額(法63条決定額)	千円	21,512	22,515	23,626	15,000	20,000	
事業費	投入人員	人	0.45	1.00	1.00	0.45		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	2.68	2.68	2.68	2.68		
	任期付職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	13,771	18,561	18,513	14,272		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	直接事業費	千円	16,622	14,971	15,013	15,144		
	総事業費	千円	30,393	33,532	33,526	29,416		
		千円						
財源内訳	国庫支出金	千円	18,151	14,333	15,778	10,525		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	12,242	19,199	17,748	18,891		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	高齢化や失業等による生活保護の必要な者の増加により、それぞれの世帯における自立助長の支援を行っていく必要がある為。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	雇用情勢は改善の傾向にはあるが、高齢化に伴い保護の受給率は横這い状態ではあるが、医療費は増加傾向にある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	被保護者の就労支援・就労準備の充実を図る。また生活困窮者支援事業所と連携を図り、生活困窮から生活保護へ生活保護から生活困窮へと利用者がより確実に安定した生活が送れるよう支援を行っている。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	生活に困窮し支援の必要な市民に対して各個人に応じた支援を行う事により健康で文化的な生活を保障する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	生活保護の適切な支援を行う事で、適正な実施につながる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	核家族化、精神疾患患者が増える中、各個人に応じた支援が必要な中、適切と思われる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民生活に大きく影響がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	被保護者に適切な支援が行われている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	各担当のスキルアップに伴い豊富な情報提供が可能になればより効果を得る可能性がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	庁内の各関係機関と連携を図ることにより、より効果を得ることが可能と思われる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	業務の委託及び専門職については最小限で行っている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	保護受給者が対象である為負担を求める事ができない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	↓ (年まで)	↓ (年から)	↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)			
①改革、改善の具体案、実施年度など		—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—		